

## 少子化とセクシュアリティ

——日本人の性行動はどのように変わったのか——

佐藤 龍三郎

近年、日本の少子化の要因研究においてセクシュアリティの視点の重要性が指摘されるようになったが、まだ研究事例は少なく、研究枠組みも定まっていない。本稿では、セクシュアリティ視点のなかでも性行動に焦点を当て、既存資料・文献を基に、①世界の性行動調査の歴史的流れ、②日本の性行動調査とそこから示唆される性行動の変化、③性行動の変化と少子化の関連の3点について検討した。

既存の複数の調査から、21世紀初頭以後、性交開始年齢の（従来の低年齢化から一転して）高年齢化、未婚者の性交経験割合低下、セックスレス・カップルの割合上昇などの変化が見られており、総じて日本人の「セックス離れ」傾向がうかがえる。しかしセクシュアリティと出生力の関係は複雑であり、単純に性交頻度の低下が出生率低下をもたらしているとはいえない。別の要因（文化的土壌や社会経済環境条件）が、性行動と配偶・出生行動の双方に影響を与えている可能性もある。また「性の多様化」をより包括的な現象と捉え、実は少子化・未婚化もその表れの一つとして理解すべきことも考えられる。

### 1. はじめに

日本の少子化の要因については既に多くの研究があるが（佐藤 2008；Suzuki 2013；佐藤 2016；岩澤ら 2016）、女性の就業と出産・子育ての両立問題の見地からの議論が主流であり（高橋・大淵 2015）、セクシュアリティの視点からの議論はまだ少ない<sup>1)</sup>。

セクシュアリティと出生力の関わりに関する研究主題は、主に①妊孕力（環境やライフスタイルが生殖過程に及ぼす影響）、②性行動、③配偶（パートナーシップ）行動、④出生調節行動（避妊、人工妊娠中絶、逆に不妊への取り組み）からなる。②と③はかなり重複

---

1) 2018年3月24日に東京で開催された日本人口学会2017年度第2回東日本地域部会では「少子化とセクシュアリティ」と題する企画セッションが実施された（組織者は国立社会保障・人口問題研究所の林玲子、筆者は討論者をつとめた）。このセッションでは、人口学、医学、環境科学、社会学、人類学などの専門家7人が、性行動の動向、男性の精子の質の変化、内分泌かく乱物質等の影響、文化的背景などについて研究報告をおこなった。プログラムと報告要旨は『人口学研究』第54号（97-103ページ）に掲載されている。同学会のセッションでこのようなテーマが取り上げられたのは画期的なことであった。

するが、配偶者間以外の性行動や性行動を伴わない配偶行動もあるので別立てとする。

このうち①に関しては小西祥子らの研究がある (Konishi, Sakata, Oba, et al. 2018; Konishi, Sakata, Watanabe, et al. 2018; Konishi, Tamaki, and Yoshinaga 2018)。③に関しては総括的な研究として岩澤 (2018) を挙げることができる。④に関しては Sato and Iwasawa (2006), Sato and Iwasawa (2015), 佐藤・白石・坂東 (2007) などがある。しかし②に関する人口学的研究はほとんどなされていない。

近年の日本では人工妊娠中絶実施率が引き続き低下し、経口避妊薬など効果の高い避妊法の実行率が諸外国に比べ際立って低いにもかかわらず超少子化の状態が続いていることから、性行動の変化と出生力の変化の関連が (すなわち、性交頻度の低さが一種の避妊効果を生じているのではないかと) 推測されている (佐藤 2008; 岩澤・金子・佐藤 2016)。しかし日本人の性行動の変化というテーマは、これまで人口学の観点からほとんど研究がなされていない。本稿では性行動調査に焦点を当て、既存資料・文献を基に、①世界の性行動調査の歴史的流れ、②日本の性行動調査とそこから示唆される性行動の変化、③性行動の変化と少子化の関連の3点について検討する。

## 2. 世界の性行動調査の歴史的流れ

### 2-1 性科学の始まりと第二次世界大戦後の性行動調査

#### (1) 性科学の始まり

性に対する科学的客観的探究としてのセクソロジー (sexology) という概念は1867年にウィラード (E. O. G. Willard) によって創造されたといわれる (赤川 2012; Willard 1867)。性を科学の対象とし、「性科学」(Sexualwissenschaft) という言葉を使用したのはドイツの皮膚科医ブロッホ (I. Bloch) で、1906年頃のことといわれている (岡本 1995a; 上野 1996)。これに先がけ、19世紀の終わり頃にドイツとオーストリアで性研究が盛んになっていたが (「独塊性科学」と呼ばれる)、これらの研究はいずれも異常性欲を中心としたもので、精神医学者クラフト=エビング (v. R. Krafft-Ebing) の研究が代表的なものであった (安田 1966; 岡本 1995a; 上野 1996)。クラフト=エビングは、『性的精神病理』のなかでフェティシズム、サディズム、マゾヒズム、異性装など多種多様な行為を性倒錯として分類した (斎藤 1999; 赤川 2012)。

その後、オーストリアの医師フロイト (S. Freud) が精神分析学を創始したが、ブロッホは、「医者からの観点だけでなく、人類学者と文化史家の観点からも、性の問題を眺めてみる必要がある」と述べ、「性倒錯は病気でもないし、変質の結果でもなく、あらゆる時代に異なる民族において見られる、人類全体の現象である」という結論を導き出している (岡本 1995a)。ブロッホが「性科学」という言葉を使い始めて間もなく、ドイツの医師ヒルシュフ

エルト (M. Hirschfeld) が性科学研究所を設立し (ベルリン性科学研究所), その後を追ってウィーンにも性研究所が開設された (岡本 1995a)。ところが, 性科学の本格的な研究が始まって間もない1933年, ナチスが政権を握り, ベルリンとウィーンの研究の大弾圧に乗り出し, ヒルシュフェルトをはじめ著名な学者の多くが国外に逃れた (安田 1966; 岡本 1995a)。

一方, イギリスやオランダでも性科学の研究者が現れ, イギリスの心理学者エリス (H. Ellis) の『性の心理』(1897-1928年)を筆頭に (宮島 1927), 産児調節運動家ストーブス (M. C. Stopes) の『結婚愛』(1918年), オランダの産婦人科医ヴァン・デ・ヴェルデ (T. Van de Velde) の『完全なる結婚』(1926年)などが登場した (荻野 1994; 宮原 1995a; 岡本 1995a)。これらは, 性をことさら逸脱視せず, 結婚生活における性的満足を一般読者にアドバイスした (赤川 2012)<sup>2)</sup>。またフロイトの弟子であったライヒ (W. Reich) や人類学者のマリノフスキー (B. Malinowski) が独自の説を展開した (岡本 1995a)。

## (2) 第二次世界大戦後の性行動調査

Ericksen and Steffen (1996) によると, アメリカ合衆国における性行動調査の歴史は, ①初期, ②Kinsey 調査, ③出生力研究, ④エイズ後の研究という4つの波があったという。ここでは米国に限らず, 先進諸国を中心に第二次世界大戦後の性行動調査の流れを概観する。

人間の性行動についての実証的な研究が現れたのは, 戦後「キンゼイ報告」が公刊されてからである (岡本 1995a; 安田 1966; 斎藤 1996)。すなわち1948年, アメリカの生物学者キンゼイ (A. C. Kinsey) とその協力者で動物学者のマーティン (C. E. Martin), 心理学者のポメロイ (W. B. Pomeroy) の手になるレポート『人間における男性の性行為』, 続いて1953年には人類学者ゲブハート (P. H. Gebhard) も協力し『人間女性における性行動』が発表されたが, これらはアメリカおよびカナダの白人で8~40歳の独身者と既婚者1万2,000人を対象に面接調査をおこない, 性行動に関する325項目の質問に対する回答を分析したものであった (岡本 1995b)。

キンゼイたちの実態研究に続いて, アメリカの産婦人科医マスターズ (W. H. Masters) と臨床心理学者ジョンソン (V. E. Johnson) は, それまでタブーと考えられていたヒトの性交の生理を実験的研究により解明し, 1966年『人間の性反応』を刊行した (宮原 1995b; 岡本 1995a)。その後も, 1970年代の「ハイト・リポート」, 1990年代の『セックス・イン・アメリカ』(Michael et al. 1994)などの性リポートが継続的におこなわれ, 性の多様性を指

---

2) 日本では産婦人科医の謝国権が1960年に『性生活の知恵』(池田書店)を出版し, ベストセラーとなった。

し示すと同時に、性の社会的抑圧からの解放を後押ししたといわれる（赤川 2012）。

学際分野における性科学（セクソロジー）の研究は、1970年代以降、世界的なレベルで広がってゆき、1978年にローマで開催された世界性医学会議の大会で世界性科学会（World Association for Sexology：WAS）が設立された（島崎 1995a）。世界性科学会は多面的な性の研究を推進するための学際研究を呼びかけ、医学、心理学、教育学、文化人類学、経済学など、様々な分野の研究者が参加するようになった（岡本 1995a）。なお WAS は2005年「性の健康世界学会」（World Association for Sexual Health）に改称した<sup>3)</sup>。

## 2-2 人口問題と出生力調査

第二次世界大戦後「人口爆発」への危機感など、世界的に人口問題への関心が高まり、家族計画プログラムの推進や評価に資すべく、出生力調査（fertility survey）が盛んに実施された。出生力調査とは、再生産年齢にある人々（主に15～49歳の既婚女性）を対象に、結婚歴、出産歴、避妊の実行状況、予定子ども数、理想子ども数などを調べ、その規定要因を明らかにするための調査である（阿藤 2010）。

そこでの主要な関心は夫婦の出生行動や避妊行動であり、性行動が調査項目に含まれることは稀であったが（Ericksen and Steffen 1996）、セクシュアリティに関する人口研究において出生力調査は基盤をなすものといえる。大規模な国際比較出生力調査としては、1970年代に60カ国以上（主として開発途上国）が参加して実施された「世界出生力調査」（World Fertility Survey：WFS）と1980年代以降70カ国以上の開発途上国が参加して実施された「人口保健調査」（Demographic and Health Surveys：DHS）が代表的である（阿藤 2010；早瀬 2010a；早瀬 2010b）。また西ヨーロッパを中心とした出生力調査としては、国連欧州経済委員会（United Nations Economic Commission for Europe：UNECE）加盟の23カ国について1990年代に実施された「出生力家族調査」（Fertility and Family Surveys：FFS）がある（阿藤 2010）。FFSには、初交（最初の性交）の年齢、その時の避妊法、過去4週間における性交の有無、その避妊法といった性交に関する設問が含まれている<sup>4)</sup>。

## 2-3 性革命と青少年の性行動への関心の高まり

第二次世界大戦後の先進諸国において1960年代頃から始まった性革命（sexual revolution）は、一言でいえば婚前性交の容認の動きである。若者の性行動の活発化は、青

---

3) WAS が2010年に制定した「世界性の健康デー」のホームページによる。（<http://wshd.jp/about>）2019年4月3日確認。

4) FFS のホームページを参照。（<https://www.unece.org/pau/ffs/ffs.html>）2019年4月15日確認。

少年の性行動に関する調査研究の必要性を喚起した (Billari, et al. 2007, pp. 2-47)。

とりわけアメリカ合衆国に着目すると、性革命は1960年代半ば頃に起こり、それまでの価値を否定し性表現と性行動の解放を目ざした一連の社会運動を意味し、1980年くらいまで展開されたという (石川 1995)。社会学者ソローキン (P. A. Sorokin) は1956年に『アメリカの性の革命』を書き、1968年にパッカード (V. Packard) が書いた『性の荒野』はアメリカの性革命の初期の状況を的確に分析したものといわれる (石川 1995)。性革命の背景として①経口避妊薬 (ピル) の開発 (生殖のための性と快楽のための性を使い分けることが可能に)、②技術革新による社会変動 (特に自動車は若者の性行動の場を家庭外へ拡大)、③人口分布の変化 (ティーン・エイジャー、独身者の増大)、④高等教育の延長、⑤理想・信仰の変化 (宗教が影響力を失いつつある)、⑥戦争と国際緊張 (刹那主義的な生活のムードを生む) という6つの要因が挙げられている (石川 1995)。

1964年には、人間の性に関する情報を集め性教育に関して提言する非営利団体「アメリカ性情報・教育評議会」(Sexuality Information and Education Council of the United States : SIECUS) が設立され、「人間の性は個人の権利として尊重されなければならない、人間が生きる上での自然で、かつ、健康的なものであり、人間には自由に性を選択する生き方が与えられるべきである」という理念を掲げた (島崎 1995b)。SIECUSの創始者であるカルデロン (M. S. Calderone)、カーケンダール (L. A. Kirkendall) らは性教育の観点からセクシュアリティの概念を提唱し (簡明に言えば「セックスは両脚のあいだに、セクシュアリティは両耳のあいだにある」と定義)、それは現代の性教育の根幹をなすものとなった (間宮 1995 ; 田能村 1995 ; 上野 1996)。

また鍛冶 (2001) によると、スウェーデンでは1967年に世界で初めて全国民対象の無作為抽出法による性行動調査 (対象は18~60歳) が実施された。また「性と人間関係の教育的処遇に関する委員会」(USSU) の調査報告は、国際的にも大きな関心を集め、その調査方法 (口頭インタビューと質問紙の併用) はその後の同様な調査の国際的スタンダードとなり、得られたデータは、以後のスウェーデンの施策や先進的性教育の拠所ともなった (鍛冶 2001)。

## 2-4 エイズの流行と性行動調査

1980年代以降のエイズ (AIDS) の世界的流行は、性行動の調査・研究を促した。エイズの公式発見は1981年のことであったが、またたく間に世界に広がり、2002年末には世界のエイズ患者および HIV 感染者数は4,200万人にのぼると推定された (玉城 2003)。国際的に HIV/AIDS についての懸念が広がるなか、1990年代には性行動についての大規模データの利用可能性が高まり、セクシュアリティの研究を前進させた (Laumann and Paik 2003)。

HIVの感染をコントロールするには性的接触のコントロールが必要で、そのために性行動の実態把握が必要となり、特に欧米の各国でそうした調査が、企画・実施された(斎藤1996)。その一つとしてアメリカの「国民健康社会生活調査(National Health and Social Life Survey: NHLSL)」(Michael et al. 1994)がある(上野1996)。またイギリスの全国規模の性行動調査「態度とライフスタイルに関する全国調査」(National Surveys of Attitudes and Lifestyles: Natsal)の第1回調査(Natsal-1)は、1990-91年に16~59歳の18,876標本で実施されたが、それはHIV伝播の予防と予測の情報源となる緊急に必要な人口ベースのデータを提供した(Johnson et al. 1994; Wellings et al. 1994; Mercer et al. 2013)。全国民対象無作為抽出の性行動調査は、フィンランド(1971年, 1992年)、ノルウェー(1987年, 1992年)などでもおこなわれた(鍛冶2001)。

## 2-5 近年の性行動調査

近年とりわけ1990年代以降、セクシュアリティをめぐる状況に様々な動きが見られている。第1に国際的な人口・開発問題への取り組みにおいて、リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(reproductive health and rights)が提唱されている。これは、従来の家族計画、母子保健、性感染症予防、さらに性に関する差別・強制・暴力の撤廃などの取り組みを包括したアプローチであり、1994年の国際人口開発会議(カイロ会議)において中軸をなす概念として登場し、国際的な合意を得た(佐藤2005; 佐藤・池上2012)。この新概念の登場の背景の一つには、第2波フェミニズム運動の一つのグループである「女性の健康」運動(women's health movement)があると見られる。またリプロダクティブ・ヘルスは、人生において妊娠・出産に関連した一時期だけでなく生涯を通じた性の健康(sexual health)を視野に入れていることから、今日では「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス」(sexual and reproductive health)と呼ばれることも多い(佐藤・池上2012)。

第2に先進工業国の出生力が人口置換水準を下回る「少子化」の状態に陥ったことが挙げられる(佐藤・池上2012)。またセックスレス・カップルといわれる現象も注目を集めるようになった<sup>5)</sup>。

第3に先進工業国を中心に、性に関する権利(sexual rightsともいわれる)の擁護の声が高まってきた。とりわけLGBTなどセクシュアル・マイノリティ(性的少数者)の顕在化の動きが見られ、これにセックスレスを合わせて、セクシュアリティの多様化の動きと見る

---

5) 日本では1991年に「セックスレス・カップル」という言葉が提唱され、1994年には日本性科学学会学術集会で「特殊な事情が認められないにもかかわらず、カップルの合意した性交あるいはセクシュアル・コンタクトが1カ月以上なく、その後も長期にわたることが予想される場合」をセックスレスと定義することになった(阿部2012)。

こともできる。このような様々な動きを受けて、性行動調査にもより広い視点が求められるようになった。

イギリスでは、前述の Natsal-1 に続いて、1999-2001年に16~44歳の12,110人について第2回調査(Natsal-2)が実施された(Mercer et al. 2013)。Natsal-2は、調査の焦点をセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスのより広い側面に拡大した。これらの調査から得られたデータはイギリスのセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス政策に情報を提供する上で広く用いられた。2010-2012年に実施された第3回調査(Natsal-3)では対象年齢は16~74歳に拡大された。全3回の調査から得られるデータを組み合わせると、1930年代生まれから1990年代生まれまでの人々をカバーし、期間分析と出生コーホート分析の両方が可能になるという(Mercer et al. 2013)。

### 3. 日本の性行動調査と示唆される性行動の変化

#### 3-1 日本の性科学研究と性教育

##### (1) 性科学研究の始まり

日本人による性科学研究は、1923年から1928年にかけて、山本宣治(当時、同志社大学講師)が安田徳太郎(当時、京都帝国大学医学部学生)と協力しておこなった「日本人青年の性生活実相に関する調査」などをもって嚆矢とするといわれる(安田 1966; 島崎 1995a; 島崎 2002; 友吉 2000)。山本は「科学的性教育」の必要性を唱え、1923年に『性教育』を出版した(間宮 1995; 山本 1979)。生物学者であった山本は、当時の医学の研究関心が性の病的表現(当時の言葉でいうところの変態性欲、現在におけるパラフィリア、性嗜好障害)にのみ注がれていることに疑問を抱き、大多数の者の正常な性的常態を明らかにし、正常者の性生活の通則を発見することを願って調査(性生活調査)に取り組んだ(島崎 2002; 柴本 2008)。山本の調査で回収されたのは1,000人ほどの主に学生の調査票であったが、日本における初めての性行動調査であり、日本人の性行動を科学的統計的に(今日における統計処理とは程遠いものであることは止むを得ない)処理したことの先見性は高く評価されている(島崎 2002)。

第二次世界大戦後、敗戦の中からいち早く性科学に真正面から取り組んだのは生物学者の朝山新一(当時、大阪市立大学教授)であり、男女大学生の性行動を調査研究した(1949年に『現代学生の性行動』を刊行)(朝山 1949; 島崎 1995a; 友吉 2000)。1950年には、篠崎信男(当時、厚生省人口問題研究所技官、人類学者)が朝山らとともに「性問題研究会」を設立し、性科学の研究を頻繁におこなうことになった(島崎 1995a)。

1952年には、性問題研究会を母体に、永井潜(東京大学名誉教授)を会長とする日本性学会が設立された(島崎 1995a)。1972年に日本性教育協会が設立され、1976年には「人間の

性にかかわる包括的で学際的な性研究を促進し、公衆の利益に役立つ性知識の体系〈性学＝セクソロジー〉を確立する」ことを目的に掲げる「日本＝性研究会議」が発足した（島崎 1995a）。さらに1979年に日本セックス・カウンセラー・セラピスト協会（JASCT）が設立され（1995年に日本性科学会に改組）<sup>6)</sup>、1983年には日本思春期学会が発足、また1990年に日本インポテンス学会も発足（1995年、日本性機能学会と改称）した（島崎 1995a）。1996年には日本性教育協会、日本家族計画協会、日本思春期学会、日本性機能学会、日本性感染症学会、日本性科学会の6団体により、日本性科学連合が結成された<sup>7)</sup>。

## (2) 篠崎レポート

山本や朝山の調査は性行動調査として先駆的であったが、調査対象は主に学生に限られていた。これに対し、一般人口を対象にした最初の性行動調査は篠崎信男によっておこなわれ、「篠崎レポート」と称される。篠崎（1953, 189-192ページ）によれば、1949年5月に東京都中野区、6月に台東区、7月に岩手県盛岡市、8月に埼玉県国神村、久那村、1951年8月に千葉県富勢村、茨城県小張村、1952年8月に岡山県高山村にて面接調査を終えた。面接総数はおよそ2,000人を超えているが、確実なものはおよそ750票（妻の数で752人）に過ぎなかったという。調査項目のうち性交に関するものは、性交回数（妊娠順位別）、性交姿勢、性交時期、性交時間、性愛技戯の有無、性愛技戯の時間、性交後の疲労程度、配偶者以外との性交経験、性欲の状態、自慰または夢精、初夜の性交経験（出血、苦痛等）、純潔に対する希望状態、性的満足感の実状と多岐にわたる（篠崎 1953, 201-204ページ）。

また1965年には神経科医の安田一郎により既婚女性約1,500人についての性の実態調査がおこなわれている（安田 1966）。

## (3) 「純潔教育」から「性教育」へ

1947年の文部省社会教育局長名の通達「純潔教育の実施について」と翌年の「純潔教育委員会」の設置以後、「純潔教育」という用語が普及していったが、1970年前後に「性教育」へ用語が変更された（間宮 1995）。性教育の啓発と助成を主目的とする団体として文部大臣の認可のもとに1972年に設立された日本性教育協会は、全国規模の青少年性行動調査の継続実施、内外の性教育資料の収集など、わが国における性教育センターの役割を果たしている（島崎 1995c；間宮 1995）。

## (4) 若者の性行動に関する調査研究

前述のように、性革命は主に1960年代以降のアメリカを中心とする西欧社会で起きた、性

---

6) 日本性科学会のホームページ参照。（<http://www14.plala.or.jp/jsss/index.html>）2019年4月3日確認。

7) 日本性科学連合のホームページ参照。（<http://www.jfs1996.jp/>）2019年4月3日確認。



規範に関する変化を指すのであるが(瀬地山 2012)、日本の場合、1970年前後はちょうど大学紛争の時期でもあり「フリーセックス」、「同棲」といった風潮に社会的関心が寄せられたものの(佐藤 2007)、そのような印象と日本人全体の実態は異なるという見方もある。瀬地山(2012)は「統計的にはNHKの調査によると、1980年代に婚姻前性交渉が一般化していくなど、欧米のケースとは違う時期に実際の性行動の変化が起きたことが明らかにされている」と述べている。片瀬(2018)も、NHKの放送文化研究所が1973年におこなった「日本人の意識」調査で、婚前性交を「愛しあっていればかまわない」とする回答は19%にとどまり、「結婚式がすむまではするべきではない」という回答が58%あったことを指摘している(日本放送協会放送世論調査所 1975)。

ともあれ1970年代は「青少年の性」が「問題化」された時代であり、『昭和46年版青少年白書』の「序説」は1960年代末の大学紛争の嵐が去った後、今度は若者に「フリーセックス」といった風潮が広がり始めていることに危惧を表明し、また青少年の性の問題は1971年に国会で取り上げられ文部大臣は「性の乱れ」が現代青年の問題と答弁している(片瀬 2018)。こうしたなかで1971年に総理府青少年対策本部(当時)は、全国の15~24歳の男女5,000人を対象に「青少年の性に関する意識調査」を実施した(調査結果は上記白書に収録)(片瀬 2018)。

この調査は画期的なものではあったが名称からわかるように意識を中心とした調査であったことから、青少年の性行動も含め、その変化も時系列的に追跡できる調査が総理府調査をリードした朝山新一を委員長として企画された(片瀬 2018)。1974年、日本性教育協会は総理府青少年対策本部(当時)の委託を受け、「青少年の性行動」第1回調査を実施した(島崎 2002)。

#### (5) その他の性行動レポート

ユニークな性行動調査として、1982年に共同通信「現代社会と性」委員会(1984)が実施した調査があり、『日本人の性』として刊行された(平木 1984)。これは、全国の資本金10億円以上の会社の管理職と中央官庁の課長以上職の夫と妻を対象にしたものであった(島崎 2002)。2万人を相手におこなったアンケート調査(調査相手は無作為に選ばれてはおらず、当時の日本社会の中年エリート層が中心となっている)であったが、回答を寄せてくれた人は全体の10%の2,000人とどまった(牧田 2000)。

1983年の「モア・レポート」は女性雑誌『モア』(集英社発行)の読者層を対象にしたもので(モア・レポート班 1983)、当時のフェミニズム台頭期の流れのなかで、女性の性行動や性価値観、パートナーとの関係性を考えさせるものといわれる(島崎 2002)。1984年、1990年にも続刊がなされている。

### 3-2 日本の出生力調査

性行動調査との関連で、ここで出生力調査について触れておこう。日本では、旧厚生省人口問題研究所（現国立社会保障・人口問題研究所）が1940年に「出産力調査」の名で初めて実施した（阿藤 2010）。この調査は第二次世界大戦後、1952年に再開してからほぼ5年ごとに実施され、わが国の代表的な出生力調査として継続している（1992年に「出生動向基本調査」に改称<sup>8)</sup>）。

民間では、毎日新聞社人口問題調査会が1950年以来ほぼ2年ごとに2000年まで「全国家族計画世論調査」を実施し、2004年には「人口・家族・世代調査」を実施した（毎日新聞社人口問題調査会 2005；阿藤 2010）。

### 3-3 日本の性行動調査

ここで近年の日本で全国人口を対象に実施された調査のうち、性行動に関する設問を含む9つの調査について、その概要（調査方法、性行動に関する調査内容、主要な結果）を概ね年代順に記す。なお以下の調査結果に関する記述で、データ（比率など）は各出典からそのまま引用する。性行動に関する調査は回収率・回答率がさほど高くないことから、全国人口に対して回答者に偏りが生じている可能性に注意する必要がある。

#### (1) 「青少年の性行動全国調査」(1974年から2017年)

日本性教育協会によって1974年（第1回調査）からほぼ6年ごとに全国の中学・高校・大学生を対象に実施されている（ただし中学生を調査対象に加え、調査地点を町村にまで拡張したのは1987年調査から）。調査が6年ごとなのは、6年経つと中学・高校生の母集団が入れ替わるので、この間隔で調査をおこなうことで青少年の性行動を切れ目なく把握できるからである。調査の回収数は各回まちまちであるが、第1回から第7回調査（2011年）までは各回5,000人ないし9,000人程度であり、最新の第8回調査（2017年）では12,925人（内訳は中学生4,449人、高校生4,282人、大学生4,194人）から調査票が回収された。主に自記式集合調査（教室で調査票を配布し、その場で記入してもらい回収）による（日本性教育協会 2018, 4-7 ページ）。

2017年調査における性行動に関する調査内容は、①性経験・性行動、②性規範・性意識、③性教育と性知識・情報、④友人関係、⑤家族関係、⑥学校・学業関係、⑦メディア利用状況である（日本性教育協会 2018, 6-7 ページ）。このうち、①性経験・性行動に含まれ

---

8) 出生動向基本調査の概要と調査結果は、国立社会保障・人口問題研究所のホームページに掲載されている。（[http://www.ipss.go.jp/site-ad/index\\_Japanese/shussho-index.html](http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_Japanese/shussho-index.html)）2019年4月7日確認。

る事項は、射精・月経、性的関心、告白経験、デート経験、キス経験、性交経験、マスターベーション経験（いずれも、経験の有無、初めて経験した年齢など）である。

第1回から第8回までの調査を通して最も注目されるのは、男女別・学校段階別の性交経験割合（以下「経験率」）の推移である（日本性教育協会 2018, 11ページの図3と16ページの付表に示されている）。大学生の経験率（分母には不詳・無回答を含む）は、1974年（男23.1%, 女11.0%）から毎回上昇したが、2005年（男63.0%, 女62.2%）をピークとして減少に転じ、2011年（男53.7%, 女46.0%）、2017年（男47.0%, 女36.7%）と続けて減少している。高校生の性行動が活発化の兆しを見せるのは1990年代に入ってからであるが（片瀬 2018）、性交の経験率はやはり2005年（男26.6%, 女30.3%）をピークに一転減少に転じている（2017年は、男13.6%, 女19.3%）。

すなわち1999年・2005年調査までの変化は、青少年の性行動の「日常化」・「早期化（低年齢化）」・「男女差の消失」傾向とまとめられていた（原 2001；原 2007）。ところが、前述のように2005年をピークに経験率は低下に転じた。この新しい傾向に対し、林（2018）は、性行動の消極化とともに、活発層と不活発層への分極化を見出している。

## (2) 「出生動向基本調査」(1987年から2015年)

夫婦調査と独身者調査からなり、第9回調査（1987年）から最新の第15回調査（2015年）までの独身者調査において性行動に関する設問が設けられている（国立社会保障・人口問題研究所 2017）。2015年調査の独身者調査には「異性との交際」というトピックがあり、「異性の交際相手」、「性経験」、「同棲」について質問されている。このうち特に注目されるのは未婚者のうち異性との性交経験者の割合（以下「経験率」）の推移である（国立社会保障・人口問題研究所 2017, 24ページの図表 I -2-4 に示されており、分母には不詳・無回答を含む）。

それによると、未婚の18～19歳の経験率は、男女とも1987年（男24.3%, 女17.4%）から次第に上昇し、2002年（男33.3%, 女32.3%）をピークとして一転し、2015年（男23.4%, 女20.5%）までほぼ回を追うごとに低下している。同様に20～24歳の経験率は、男女とも1987年（男52.7%, 女31.9%）から次第に上昇し、2002年（男60.1%, 女55.7%）をピークとして一転し、2015年（男48.9%, 女49.3%）までほぼ回を追うごとに低下している。2005年調査は選択肢の設定がやや異なり数値が過少になっている可能性があるものの、この動きは前述の「青少年調査」で学生に見られた動きとよく符合している。

他方、未婚の25～29歳・30～34歳男性では、性交の経験率はこの間ほぼ70%前後で推移している。25～29歳女性では、1987年から次第に上昇し、2002年（64.8%）がピークで、その後は2015年（61.3%）までほぼ低下傾向にある。30～34歳女性は、2010年（68.2%）がピークで、2015年は60.4%に低下した。

18～34歳の未婚者に括ると、1987年に53.0%であった男性の経験率は1997年から2010年まではほぼ60%の水準にあったが、2015年には54.2%に低下した。1987年に30.2%であった18～34歳未婚女性の経験率は2002年（55.4%）がピークで、2015年には50.3%に低下した。以上示した未婚男女の性交経験率の推移は、2005年にピークがあった可能性を考慮に入れても、先の青少年の性交経験率の推移とよく符合しており、21世紀初頭を境とする若年未婚者の「セックス離れ」傾向を示唆するものである。守泉（2018）は、この傾向を「25歳未満層で2000年代以降、性交経験率が低下し、同時期に経験率の男女差がなくなった。25～29歳以降の経験率は頭打ちで、最終的には男性の方が少し高い」と記述したうえで、「若年層では、交際・性行動が2000年代初めをピークとして、その後低調傾向」とまとめている。

上記の性交経験（裏返せば未経験）割合は、未婚者に限ったものである。そこでガズナヴィ（2018）は、本調査（独身者調査）の性交未経験割合を基に、国勢調査の配偶関係割合と組み合わせて、全国人口に対する性交未経験割合を計算した（既婚者は性交経験ありとみなす）。年齢標準化された値によると、2015年の18～39歳の性交未経験者は男性では25.8%、女性では24.6%にのぼる。この割合をアメリカ合衆国やイギリスと比べると、未経験割合はいずれも日本の方が高いという（Ghaznavi et al. 2019）。

### (3) 「セックス・パートナーリレーション」日本調査（1991年）

1991年には宗像恒次らにより5大都市（札幌、東京都23区、名古屋、大阪、福岡）在住の20～64歳人口を母集団として無作為抽出法によって得られた1万人の標本人口を対象とする調査（有効回答は3,135人）が実施され、その結果は『エイズとセックスレポート／JAPAN』として刊行された（宗像・田島 1992）。調査項目は、① これまで、最近12カ月、最近4週間の特定、不特定パートナー別、性交回数、買春の有無、② 最近4年間の性行為の際のコンドーム使用の仕方・頻度やアルコール・薬物使用程度、③ これまでおよび最近10年間の性感染症の種類と回数、④ 避妊や性感染症・HIV 予防に関する知識や態度、⑤ 一般属性・社会的背景等である（宗像・田島 1992, 22ページ）。

### (4) 「日本人の HIV/STD 関連知識、性行動、性意識についての全国調査」（1999年）

木原正博（京都大学大学院医学研究科）を代表とする厚生科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV 感染症の疫学研究」の一環として1999年6～7月に実施された調査で、全国の18～59歳の男女5,000人を住民基本台帳から層化2段無作為抽出法で抽出し、調査方法は調査員の訪問による本人面前自記式を採用した（回収率は71.2%）。調査結果によると、若者、特に若い女性で急速に初交年齢の低下が進んでおり、18～24歳では男女差が消失、また初交の相手として学校で出会った同年程度の相手を選ぶ傾向が強まっているという<sup>9)</sup>。

9) 国立感染症研究所感染症情報センターのホームページ参照。鳥崎（2002）も参照。（<http://idsc>）

## (5) NHK「性についての実態調査」(1999年)

調査期間は1999年の11～12月、母集団は全国16～69歳の国民(調査相手は3,600人)、調査員が訪問・面前記入(ただし調査員は席を外すなど、その内容は見ないようにする)・密封回収法であり、調査有効数は2,103人(有効率58.4%)。なお、この調査でいう「セックス」とは、互いの性器への接触があり、性的な快楽があるものとした(牧田 2000; NHK「日本人の性」プロジェクト 2002)。

性行動に関しては、セックス経験(これまでに、過去1年間)が質問された。過去1年間の経験者について、頻度をたずねたところ、月2・3回がいちばん多く(27%)、これに週1回程度(20%)、月1回程度(21%)を合わせると、全体の68%を占めた(牧田 2000)。

## (6) 「日本版総合的社会調査」(2000年, 2001年)

日本版総合的社会調査(Japanese General Social Surveys: JGSS)はアメリカのGeneral Social Survey(GSS)に対応すべく、日本の全国人口を対象に2000年の第1回調査に始まり、現在までに9回調査が実施されている<sup>10)</sup>。このうち2000年の第1回調査(JGSS-2000)と2001年の第2回調査(JGSS-2001)に性交頻度についての設問が含まれている。いずれも「あなたの過去1年間のセックスの頻度はどれくらいですか」という質問に対し8つの選択肢(①全くなし, ②年に1～2回, ③月1回程度, ④月に2～3回, ⑤週1回程度, ⑥週に2～3回, ⑦週4回以上, ⑧回答したくない)から選んで回答するものである。

JGSS-2000の場合、調査対象は20～89歳の男女で標本数は4,500人、層化二段無作為抽出がおこなわれ、アタック数4,719ケース、有効回収数2,893ケース、回収率は64.9%(転居、住所不明、死亡を除く)であった(岩井・佐藤 2002, 320ページ)。

玄田・斎藤(2007)はJGSS-2000とJGSS-2001を合わせたデータから20～59歳の既婚就業者について分析をおこなっている。それによると、セックスが月1回未満というセックスレスの割合は15.2%(無回答を除くと25.7%)であり、夫婦の年齢が高い、同居年数が長い、子どもが1人か2人、妻が正社員、過去に失業経験がある、仕事に満足していない、経済状況が悪化したという認識をもつ、世帯年収が低いという場合にセックスレス割合が高かった(玄田・斎藤 2007, 123-147ページ)。

玄田・斎藤(2007)は、上記データから20～44歳の独身者(未婚と離別を含む)についても分析をおこなっている。それによると、無回答を除いて、年間のセックスが「まったくなし」が42.0%、セックスレスが半数以上を占めていた。さらに就業・無業別に見ると、「まったくなし」の割合は、働いている独身者(38.2%)に比べ、無業状態にある独身者

---

nih.go.jp/iasr/21/245/dj2452.html) 2019年4月7日確認。

10) 大阪商業大学JGSS研究センターのホームページ参照。(http://jgss.daishodai.ac.jp/index.html) 2019年4月14日確認。

(64.3%)では極めて高かった(玄田・斎藤 2007, 179-184ページ)。

これらのデータから玄田らは、長時間労働と無業の同時増加という労働市場の二極化現象が若年成人の性行動に影響を与えているかどうかについて検証し、無業は期待所得の低下により性行動を消極化させると同時に、仕事を通じたパートナーとの出会いを困難にする結果として、少子化に拍車をかけているという実態を示唆した(玄田・川上 2006; 玄田・川上 2017)。

(7) 「日欧大学生性行動比較調査」(2001年)

イタリアの人口学研究者ダラズアンナ(G. Dalla Zuanna)とビラーリ(F. C. Billari)の提案により(Billari et al. 2007)、ほぼ同一内容の調査票で9カ国の大学生を対象に実施された性行動調査の日本調査が筆者も参加して概ね2001年11~12月に全国の協力の得られた21大学で実施された(佐藤 2002)。教室で学生に調査票を配布し、各人で記入の上郵送にて返信してもらった。配布数2,167票に対し、返送された調査票は984票(45.4%)であり、このうち記入状態が極めて不良の4票を除く980票について集計・分析した。

調査結果を見ると、性交経験ありの割合は男59.5%、女57.6%であった。また、付き合っていた相手(ステディな関係)の有無については、男67.4%、女75.2%がそのような相手もっていた(佐藤 2002)。

(8) 「男女の生活と意識に関する調査」(2002年から2016年)

日本家族計画協会(2017)が全国人口を対象に継続的に実施している性行動調査であり、調査の標本は全国の16~49歳の男女3,000人(層化二段無作為抽出)、方法は調査員による訪問留置訪問回収法である(一部、郵送返送)。第1回調査は2002年に実施され、最新の第8回調査(2016年)まで、2年ごとに実施されている。第8回調査の場合、有効回収数は1,263人(全標本に対して42.1%)、転居・長期不在・住所不明によって調査票を手渡すことができなかったものを除いた回収率は46.8%であった(日本家族計画協会 2017)。

第8回調査では性交に関して、①セックス(性交渉)することへの関心の有無(「とても関心」から「嫌悪」まで5段階)、②異性とかかわることの意識(「とても面倒」から「嫌悪」まで5段階)、③配偶者や恋人とのセックスのイメージ、④異性とのセックス経験(経験者には、最初にセックスをした年齢、きっかけ、避妊の有無など)、また、過去1年間にセックスをした相手の人数、1カ月間の異性とのセックスの回数などが設問に含められた(日本家族計画協会 2017)。第8回調査結果で未婚男女(18~34歳)のうち性交経験のない割合は、男42.0%、女46.0%であったが、これは前年(2015年)実施された出生動向基本調査(前述)の対応する割合(男42.0%、女44.2%)に極めて近い値である。

第1回から第8回まで通した調査結果のうち、特に人口ベースの性交経験割合と有配偶カップルの性生活が注目される。すなわち2002年から2016年まで、(独身者と既婚者を含めて)

異性と性交経験のある者の割合(分母に無回答を含む)は、16~49歳全体で男女とも約8割に保たれている。ただし2006年(女86.9%)ないし2008年(男86.1%)あたりがピークで近年低下している(2016年は男78.5%, 女83.4%)(北村 2017)。この近年の低下傾向には、未婚化の進行が影響していると見られるが、若年層のセックス離れ、いわゆる「草食化」の議論につながるものである。

婚姻関係(再婚も含む)にある男女のうち、過去1カ月間セックスをしなかった割合(セックスレス割合)は、第8回調査では男性で47.3%, 女性で47.1%を占めた(北村 2017)。北村(2017)によると、セックスレス割合は、2004年から2016年まで、31.9%, 34.6%, 36.5%, 40.8%, 41.3%, 44.6%, 47.2%と、調査ごとに増加している。

#### (9)「仕事と家族」に関する全国調査(2007年)

森木(2008)によると、日本大学人口研究所は世界保健機関(WHO)と共同で2007年に「仕事と家族」に関する全国調査を実施した。調査は全国の20~59歳の男女9,000人を対象に、留め置き法(調査員が該当者を訪問して記入を依頼、のちに調査票を回収)でおこなわれた(一部は留め置き郵送法あるいは郵送法)。アタック総数9,000件のうち最終有効回収数は4,624件(回収率は51.4%)、「転居」等を除く回収率は54.9%であった(森木 2008)。

この調査では夫婦間に限定して過去1年間の性交の頻度を質問している。調査結果を20~59歳の夫婦について見ると、「2カ月に1回」は5.8%、「半年に1~2回」は13.3%、「全くない」は24.9%であり、1カ月以上性交がないカップルをセックスレスとみなせば、その割合は44.0%にのぼった(森木 2008)。ちなみにこのデータを20~49歳に限定して計算すると36.3%となり、2006年の「男女の生活と意識に関する調査」で示されたセックスレス割合と近似しているという(森木 2008)。

このデータに対して森木らは、人口学的要因(回答者の性、自己評価による健康状態)、社会経済要因(雇用状態、労働時間、所得)、家族要因(結婚持続期間、子の存在、子を望んでいたかどうか)、結婚とカップルの質に関する要因(配偶者関連ストレス、結婚の型)、その他の要因(居住地域、親との同居)を説明変数とし、カップルがセックスレスであるかどうかを目的変数とする多変量解析をおこなった(Moriki et al. 2015)。その結果、夫妻の年齢(夫30歳以上、妻40歳以上)、夫がフルタイム就業、夫の労働時間が週60時間以上、配偶者との関係が良好でなくストレスを感じる、離婚を考えたことがある、3歳未満の子がいることはセックスレスと正の関係を示し、他方、夫の健康状態が良好であることはセックスレスと負の関係を示した(Moriki et al. 2015)。

森木らは、さらに2009年に、48人の有配偶男女(男女各24人)を対象にフォーカス・グループ・ディスカッションをおこなっている(Moriki et al. 2015)。

### 3-4 示唆される性行動の変化

ここまで近年のわが国で実施された性行動に関する調査の概要を述べた。全国人口を対象とする無作為抽出による標本調査が複数実施されているが、調査の方法、性行動の定義や呼び方も調査ごとに異なっている。性交の定義をとっても、異性間に限定するかしらないか、膣性交のみならずオーラル・セックスも含むかどうかなど、不統一・不明瞭である。調査の回収・回答率にも差がある。それゆえ調査間の正確な比較はできないものの、複数の調査から大まかな傾向を読み取ることができる。ここでは日本人のライフコースにおける性生活の開始（初交は sexual debut とも表現される）とカップルの日常の性生活の2点に絞って、これまでの調査結果が示す傾向に注目する。

#### (1) 性生活の開始

性交開始年齢は「男女の生活と意識に関する調査」（以下「男女調査」）で調べられているが、性交経験者のみの設問である。そこで、ここでは年齢（または在籍学校）別の性交経験割合の変化をもって平均初交年齢の変化の代理指標とする。すると「青少年調査」、「出生動向基本調査（独身者調査）」、「男女調査」のいずれにおいても21世紀初頭を転換点として若年者の性交経験割合低下、すなわち初交年齢の（従来の低年齢化から一転して）高年齢化が見られる。

#### (2) カップルの日常の性生活

セックスレス・カップルの割合は「男女調査」、「仕事と家族」調査、JGSS（2000年と2001年）で計測されている。しかしこれらの調査は2000年以降なされたものであり、ここで示されたセックスレス割合が中長期的に見て大きく上昇したのかどうか評価は難しい。ただ前出の篠崎レポートでは、夫婦の性交回数は週3回から5回が最多（36.5%）で平均3.9回という数値が示されており（篠崎 1953, 245-248ページ）、今日とは格段の開きがあるといえる。

#### (3) 「セックス離れ」傾向か

まとめると複数の調査結果から、21世紀初頭以後の日本では、性交開始の遷延（初交年齢が従来の低年齢化から一転して高年齢化へ転換）、未婚者の性交経験割合低下、セックスレス・カップルの割合上昇という新しい現象が出現しているといえる。筆者は、これら3つの現象を合わせて「セックス離れ」傾向と呼ぶことにする。

## 4. 性行動の変化と少子化

### 4-1 「セックス離れ」の要因について

前節で示された「セックス離れ」傾向の要因としてどのようなことが考えられるであろうか。ちなみに「セックス離れ」には、自発的（性交の忌避）、非自発的の両方が含まれる。



以下、①カップルの性交頻度減少と②独身者の性交機会減少に分けて検討を試みる。

(1) カップルの性交頻度減少の要因

カップルにとって性交の目的は大別すれば、生殖と快樂であろう。また相手に快樂を与えるための献身的あるいは義務的な性行為もあることだろう。

生殖の面では、カップルの希望挙児数が減少すればそれ自体は性交を減らす方向に作用することになるが、近年の日本では夫婦の平均理想子ども数にさほど大きな変化はない(国立社会保障・人口問題研究所 2017, 69-72ページ)。むしろ初婚年齢の上昇により、既婚女性は以前より高い年齢で妊娠を企図し、性交も計画的になっている可能性がある(Moriki et al. 2015, p. 181)。そこで妊娠に結びつかないとみえる楽しみのための性交が排除されると、性交頻度が減少することになる。また、結婚前から性交を経験していることが多くなった(できちゃった結婚の増加はその並行する現象)ことの影響もあるとみられる(Moriki et al. 2015, p. 181)。夫婦の結婚期間が長くなるとセックスレスが増加することは玄田らがJGSSの分析から指摘しているが、婚前の性交経験は、結婚持続期間の増加と同様の効果をもたらすことであろう。

快樂目的の性交の面では、カップルの親密さや関係性、ともに過ごせる時間、社会的な関係性、感情や価値観が検討課題となるであろう。一般論として、男性が女性より性交の欲求が強いとすれば、女性の地位が相対的に強まるにつれカップルの性交頻度は減少することになるであろう<sup>11)</sup>。性交にはカップルがともに過ごす時間・場所・雰囲気が必要であり、労働時間を含めた生活時間の配分が要因の一つとなることは疑いない。仕事と性行動の関係については、玄田有史らの研究が先行しており、長時間労働の問題のみならず、職場の雰囲気、仕事の満足度、世帯収入など就業状況が影響することが示されている(玄田・斎藤 2007)。また生殖を目的としないのであれば、性交相手は配偶者である必要はなく、夫婦のセックスレスが婚外性交、性風俗業や自慰で代償されている可能性もある(Moriki et al. 2015, p. 182)。さらに日本では親子というタテの関係が強いのに対して、カップルというヨコの関係が弱く(フランス、イギリス、アメリカなどの国々と対照的に「カップル文化」が脆弱)、元来カップル間の親密さをセクシュアルに表現することに対しネガティブな文化的土壌が存在するとも考えられる(佐藤 2016)<sup>12)</sup>。

11) NHK 調査(牧田 2000)の集計結果において、セックスの意味として、「快樂」と「ストレス解消」を選んだ回答者は男性が女性より多く、「義務」、「不快・苦痛」、「自分とは関係ないもの」を選んだ回答者は、30歳代を皮切りにして年齢が高まるほど女性が多かった。このことは、一般に男性が女性より性交の欲求が強い(女性が義務的に応じていることもある)ことの一つの傍証といえよう。

12) 森木(2018)は、夫婦間のセックスレス現象は、親密性の(非)表現としてセクシュアリティの観点からも包括的に議論されるべきであると述べている。すなわち、自然発生的な夫婦間の性交渉

## (2) 独身者の性交機会減少の要因

青少年の性的な関心のめざめ、デート、キス、性交といった一連の行動は、心理的社会的な発達過程と見ることができる。したがってこの過程の進行は、家庭や学校さらには環境や社会条件の影響を強く受けることだろう。上述の「青少年調査」で1974年から1999年・2005年にかけて性交経験率が上昇し続けたこと背景には、親世代の子世代に対する統制が効きにくくなったことや社会全般の性解放の動き（メディアの影響も含む）があったであろう。

それでは2011年、2017年にかけて経験率が一転低下に向かった原因は何であろうか。この点について性規範・ジェンダー規範との関わりを分析した石川（2018）は、性行動を押しとどめている意識として、若者たちの経済的自立意識の強さと愛情規範を挙げている。すなわち、彼らが経済低迷の時代に生まれ育ったため親に依存できない（自己防衛のため、勉学に励みたい）という意識が強いこと、また性行動において（結婚は必ずしも前提でないが）愛は必須というロマンティック・ラブの意識が強いことを指摘している。

性革命以来「性と結婚の分離」が進んだとはいえ、結婚が性生活の始まりである人は依然多い。その点では、晩婚化（平均初婚年齢の上昇）は男女の性生活の開始を遅らせ、非婚化（50歳時未婚率の上昇）は50歳までに性交経験のない人の割合を高めることになる。

また、日本家族計画協会クリニック所長の北村邦夫は、「男女調査」で得られたデータとともに、診療の場などを通して見聞きしたことを踏まえ、「セックス嫌いな若者が増えていく」と述べ、若者のリスク回避、アダルトビデオやインターネット、バーチャルリアリティの影響、生身の異性とのコミュニケーション能力の不足などの傾向を指摘している（北村2011）。1970年頃と比べ現在の日本は格段に清潔・快適・安全な社会になっている。若者の置かれた環境の変化を広範な視点から検討する必要があるだろう。

なお「セックス離れ」傾向はネガティブにのみ捉えるべきではなく、ポジティブな（健康志向やエコロジー志向も含めた）広い意味の禁欲志向（いわば「貪欲」の忌避）の一つの表れという見方も検討を要する。この点に関して山中（1995）は、1960年代以降の大量生産・大量消費のいわゆる豊かな社会のなかで物的にも肉体的にも禁欲主義は退けられ物質的満足

---

が起りにくい日本の文化的な土壌について、親子間で形成される心身のつながりが一方では夫婦間の性的つながりを希薄化する構造を指摘した。とりわけ、親子が「川の字で寝る」ことが家族の幸せの象徴として語られるなど添い寝がポジティブな価値観によって選択され、社会規範として機能していることに着目している。また、性欲としてのセクシュアリティの問題についても欧米キリスト教文化圏と比較して日本のケースを検討した。すなわち、キリスト教文化圏においては、自慰行為は姦淫の一種とされ、聖書では「あるべきところ＝女性の体内」以外に精液を流す行為として戒めているのに対し、日本社会においては、自慰行為に対するタブー意識が弱く、そのため夫婦間のセックスレス状態のバランスをとることができているとも推測できるという（森木 2017；森木 2018）。

と性の解放が謳歌されたが、1980年代以降になって地球環境問題や過剰消費の問題が生まれシンプルライフとかセックスレスが時代の潮流となりエイズ問題が台頭してくるに及んで、再び禁欲が新しいテーマとして登場してきたと述べている。

#### 4-2 「セックス離れ」は少子化の要因か

##### (1) 「セックス離れ」と出生力の関係

出生力の生物学的行動的決定モデルにおいて、性交頻度は出生力の近接要因の一つであり、他の条件が等しければ夫婦の性交頻度が低いことは夫婦出生力を低めることになる(Bongarrts and Potter 1983)。しかし、岩澤(2015)の分析によると、合計特殊出生率2.01(これはほぼ1950年代後半から1970年代前半にかけての合計特殊出生率に相当)から2012年の1.38までの変化量は、約90%が初婚行動の変化、約10%が夫婦の出生行動の変化で説明できるといふ。このように初婚率低下の出生率引き下げ効果は、夫婦出生率低下の効果に比べてはるかに大きい(岩澤・金子・佐藤 2016)。少子化の主因は未婚化と推定され、なおかつ、結婚したとしても1組の夫婦が平均して2人ほどしか子を生まないという水準では、夫婦の性交頻度の低いことと少子化の関係は強いとはいえない。

また日本では独身女性の出生率は極めて低く、独身者の性行動と少子化も即座には結びつかない。ただし妊娠先行結婚(できちゃった結婚)の場合は、未婚でも交際あるいは同棲しているカップルの性行動と出生力との関連が注目される。独身者の初交年齢の上昇が結婚率の動きにどれほど結びつくかという点は検討を要する課題である。

##### (2) 「セックス離れ」の社会経済文化的要因

このようにセクシュアリティと出生力の関係は複雑であり、ただちに「セックス離れ」が少子化の有力な要因とはいいい切れない。別の要因(たとえば歴史的文化的背景)が、性行動と配偶・出生行動の双方に影響を与えている可能性もある。日本では若者のパートナーシップ形成が欧米諸国に比べて低調という見方があり、阿藤誠は未婚化の要因の一つとして、日本における「デート文化の未成熟」を挙げている(阿藤 1997; 阿藤 2000)。この「デート文化」は先に述べた「カップル文化」の青年版にあたる。

##### (3) 性の多様化と「セックス離れ」

近年の未婚化、カップルの性交頻度の減少やセックスレス、青少年の性行動の消極化といった「セックス離れ」傾向とLGBTなどセクシュアル・マイノリティの顕在化などの動きは、合わせて「性の多様化」と表現することができる。

ただし、この「性の多様化」という言い方には注意が要る。元来人間のセクシュアリティは多様であったのが、近代社会の到来とともに家父長制イデオロギーのもとで一夫一婦を規範とする画一的な家族・ジェンダー制度が確立し、セクシュアリティにおいても画一的な性

行動（生殖目的を第一義とする夫婦間の膣性交）が規範とされ<sup>13)</sup>、それからはずれた性行動が「異常・病的・逸脱」とみなされ排除されたのではないだろうか。ポストモダンの今日に見られる「性の多様化」は、元来の性の多様性を取り戻す動きと解釈することもできよう。さらにいえば、「性の多様化」をより包括的な現象と捉え、実は少子化・未婚化もその表れの一つとして理解すべきこととも考えられる。

## 5. ま と め

本稿では、セクシュアリティ視点の中でも性行動に焦点を当て、既存資料・文献を基に、①世界の性行動調査の歴史的流れ、②日本の性行動調査とそこから示唆される性行動の変化、③性行動の変化と少子化の関連の3点について検討した。

性行動調査の流れを見ると、大まかに5つの波があったと考えられる。第1の波はキンゼイ報告に代表される普通の人々の性行動を対象とする調査である。それは、それまで「異常・病的・逸脱」とみなされてきた行動も人間のセクシュアリティのバリエーションに過ぎないことを示した。日本では篠崎レポートが先駆けであり、主に学生対象とはいえ山本宣治らの調査はさらに先駆的であった。第2の波としての出生力調査は、性行動が設問に含まれることは少ないが、現在もセクシュアリティに関する人口研究の足場をなしている。第3の波は性革命による若者の性行動の活発化への対策として、第4の波はエイズ流行への対策として性行動研究が促されたものであった。そして今日、先進工業国の少子化・未婚化、セックスレス、性の多様化といった新しい現象が注目されるようになり、性行動調査は第5の波として、多面的な取り組みが求められることとなった。

日本の性行動調査は、質・量ともにまだ不十分であり、セクシュアリティの状況を十分計測しきれていないが、既存の複数の調査結果を合わせ見ると、21世紀初頭以後の日本で「セックス離れ」傾向がうかがえる。その要因について、カップル・親子の関係性（家庭）、社会的関係性（学校、職場）、感情・価値観、メディア、性風俗業など多くの視点から検討課題が挙げられるが、研究は始まったばかりであり、全体像はまだ見えていないというべきであろう。自然・社会・人間環境やライフスタイル全般を総合的に検討する必要がある。

「セックス離れ」と少子化の関係は、性交頻度の低下が出生率低下をもたらすという単純

---

13) 西洋では近代的な性規範の成り立ちにキリスト教が大きく影響したことであろう。山中（1995）によれば、キリスト教には原罪の観念があり、人が天国に受け入れられるためには、性欲を絶つ必要があると考えられてきた。清教徒に始まるアメリカでも、ヴィクトリア朝時代のヨーロッパでも、性欲は徹底して抑圧された（山中 1995）。イギリスの19世紀前半からエドワード7世の治世までを含めた広義のヴィクトリア時代が、性に関して抑圧的な社会であったというのは、広く認められた通説になっている（荻野 1994, 210ページ）。

な関係ではないが、セクシュアリティの変容と少子化は複雑な経路を介して深く結びついている可能性がある。社会的・文化的・歴史的観点も含めて、さらに掘り下げる必要がある。

なお従来の性行動調査とそれに基づく研究は男女間の性交を典型ととらえるものが主流であったため、本稿も概ねそれを受けた論考となっている。異性間に限らない性行動についての調査・研究が進めば、そのような議論も大きく修正を迫られることになるであろう。いずれにせよ、今後セクシュアリティの視点に立った出生力研究が進展することが望まれる。

#### 参考文献

- 赤川学 (2012) 「性の科学 (セクソロジー)」大澤真幸・吉見俊哉・鷺田清一 (編) 『現代社会学事典』弘文堂, 769ページ。
- 朝山新一 (1949) 『現代学生の性行動: 1000名の資料による若い世代の性生活の分析』臼井書房。
- 阿藤誠 (1997) 「『少子化』に関するわが国の研究動向と政策的研究課題」(『人口問題研究』53巻4号), 1-14ページ。
- 阿藤誠 (2000) 『現代人口学: 少子高齢社会の基礎知識』日本評論社。
- 阿藤誠 (2010) 「出生力調査」人口学研究会 (編) 『現代人口辞典』原書房, 116ページ。
- 阿部輝夫 (2012) 「セックスレス」大澤真幸・吉見俊哉・鷺田清一 (編) 『現代社会学事典』弘文堂, 789-790ページ。
- 石川弘義 (1995) 「性革命」現代性科学・性教育事典編纂委員会 (編) 『現代性科学・性教育事典』小学館, 245-247ページ。
- 石川由香里 (2018) 「性行動と性規範・ジェンダー規範との関連性を探る: 経験率低下の背景にあるもの」『青少年の性行動の不活発化と多様性: 「第8回青少年の性行動全国調査」からみえてくる若者像」(2018年11月23日セミナー資料) 20-30ページ。
- 岩井紀子・佐藤博樹 (2002) 『日本人の姿: JGSSにみる意識と行動』有斐閣。
- 岩澤美帆 (2015) 「少子化をもたらした未婚化および夫婦の変化」高橋重郷・大淵寛 (編) 『人口減少と少子化対策』原書房, 49-72ページ。
- 岩澤美帆 (2018) 『結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究』(文部科学研究費補助金 (代表: 岩澤美帆) 基盤研究 (A): 平成25~29年度総合研究報告書)。
- 岩澤美帆・金子隆一・佐藤龍三郎 (2016) 「ポスト人口転換期の出生動向」佐藤龍三郎・金子隆一 (編) 『ポスト人口転換期の日本』原書房, 55-90ページ。
- 上野千鶴子 (1996) 「セクシュアリティの社会学・序説」上野千鶴子・水田宗子・井上章一・牟田和恵・赤川学・古川誠・川村邦光・笠原美智子・佐伯順子・金塚貞文・宮台真司・斎藤光 『セクシュアリティの社会学』(岩波講座: 現代社会学: 第10巻) 岩波書店, 1-24ページ。
- NHK 「日本人の性」プロジェクト (2002) 『データブック NHK 日本人の性行動・性意識』日本放送出版協会。
- 岡本一彦 (1995a) 「性科学」現代性科学・性教育事典編纂委員会 (編) 『現代性科学・性教育事典』小学館, 242-243ページ。
- 岡本一彦 (1995b) 「キンゼイ報告」現代性科学・性教育事典編纂委員会 (編) 『現代性科学・性教育事典』小学館, 98ページ。
- 荻野美穂 (1994) 『生殖の政治学: フェミニズムとバース・コントロール』山川出版社。

- 鍛冶良実 (2001) 「「セックス・イン・スウェーデン」：スウェーデン国立公衆衛生院1997年性行動調査報告」(『現代性教育研究月報』2001年5月号) 12-13ページ。
- ガズナヴィ・サイラス (2018) 「日本の性交渉未経験者数の推移：国内分析：国際比較」(日本人口学会2017年度第2回東日本地域部会：企画セッション「少子化とセクシュアリティ」2018年3月24日報告資料)(『人口学研究』54号) 102ページ。
- 片瀬一男 (2018) 「第8回青少年の性行動全国調査の概要」日本性教育協会(編)『青少年の性行動の不活発化と多様性：「第8回青少年の性行動全国調査」からみえてくる若者像」(2018年11月23日セミナー資料) 2-8ページ。
- 北村邦夫 (2011) 『セックス嫌いな若者たち』メディアファクトリー。
- 北村邦夫 (2017) 「「第8回男女の生活と意識に関する調査」結果(概要)・スライド資料」(2017年2月10日メディア発表会資料)。
- 共同通信「現代社会と性」委員会(石川弘義・斎藤茂男・吾妻洋編)(1984)『日本人の性』文藝春秋。
- 玄田有史・川上淳之 (2006) 「就業二極化と性行動」(『日本労働研究雑誌』No. 556) 80-91ページ。
- 玄田有史・川上淳之 (2017) 「就業二極化と性行動：出生減少のミクロ的背景」(日本人口学会2017年大会報告要旨)。(http://www.paoj.org/taikai/taikai2017/abstract/1052.pdf) 2019年4月17日確認。
- 玄田有史・斎藤珠里 (2007) 『仕事とセックスのあいだ』朝日新聞社。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2017) 『現代日本の結婚と出産：第15回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書』国立社会保障・人口問題研究所(調査研究報告資料第35号)。
- 斎藤光 (1996) 「セクシュアリティ研究の現状と課題」上野千鶴子・水田宗子・井上章一・牟田和恵・赤川学・古川誠・川村邦光・笠原美智子・佐伯順子・金塚貞文・宮台真司・斎藤光『セクシュアリティの社会学』(岩波講座：現代社会学：第10巻) 岩波書店, 223-249ページ。
- 斎藤光 (1999) 「Psychopathia Sexualisの初邦訳について：邦訳の原典は第何版か？」(『京都精華大学紀要』第17号) 72-91ページ。
- 佐藤龍三郎 (2002) 「若者の性行動に関する日欧比較研究」小島宏(主任研究者)『厚生科学研究費：平成13年度報告書：先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究』105-176ページ。
- 佐藤龍三郎 (2005) 「少子化とリプロダクティブ・ヘルス/ライツ」大淵寛・阿藤誠(編)『少子化の政策学』原書房, 189-214ページ。
- 佐藤龍三郎 (2007) 「転換期の青年層」阿藤誠・津谷典子(編)『人口減少時代の日本社会』原書房, 31-51ページ。
- 佐藤龍三郎 (2008) 「日本の「超少子化」：その原因と政策対応をめぐって」(『人口問題研究』64巻2号) 10-24ページ。
- 佐藤龍三郎 (2016) 「日本の超少子化の原因論と政策論を再考する：政策による少子化是正は可能か」(『中央大学経済研究所年報』48号) 15-40ページ。
- 佐藤龍三郎・池上清子 (2012) 「出生力転換とプロダクティブ・ヘルス/ライツ」阿藤誠・佐藤龍三郎(編)『世界の人口開発問題』原書房, 137-174ページ。
- 佐藤龍三郎・白石紀子・坂東里江子 (2007) 「日本の人工妊娠中絶の動向と要因に関する人口学的研究」(『経済学論纂』47巻3・4合併号) 197-218ページ。
- 篠崎信男 (1953) 『日本人の性生活』文芸出版(同年発行の再版)。
- 柴本枝美 (2008) 「山本宣治の性教育論における性生活調査の位置づけと役割」(『創発：大阪健康福祉短期大学紀要』7号) 35-51ページ。
- 島崎継雄 (1995a) 「わが国における性科学」現代性科学・性教育事典編纂委員会(編)『現代性科学・性教育事典』小学館, 243-244ページ。

- 島崎継雄 (1995b) 「シーカス」現代性科学・性教育事典編纂委員会 (編) 『現代性科学・性教育事典』小学館, 152-153ページ。
- 島崎継雄 (1995c) 「日本性教育協会」現代性科学・性教育事典編纂委員会 (編) 『現代性科学・性教育事典』小学館, 427-428ページ。
- 島崎継雄 (2002) 「日本における青少年の性行動調査研究の歩み」小島宏 (主任研究者) 『厚生科学研究費:平成13年度報告書:先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究』145-151ページ。
- 瀬地山角 (2012) 「性革命」大澤真幸・吉見俊哉・鷺田清一 (編) 『現代社会学事典』弘文堂, 734ページ。
- 高橋重郷・大淵寛 (2015) 『人口減少と少子化対策』原書房。
- 田能村祐麒 (1995) 「セクシュアリティ」現代性科学・性教育事典編纂委員会 (編) 『現代性科学・性教育事典』小学館, 354-355ページ。
- 玉城英彦 (2003) 「エイズ対策:WHOの活動を中心として」(『ウイルス』53巻1号) 75-80ページ。
- 友吉唯夫 (2000) 「京都と性科学:性科学京都学派の現代史」(『日本医史学雑誌』46巻3号) 300-303ページ。
- 日本家族計画協会 (2017) 『第8回:男女の生活と意識に関する調査:報告書』日本家族計画協会。
- 日本性教育協会 (2018) 『青少年の性行動:わが国の中学生・高校生・大学生に関する第8回調査報告』日本性教育協会。
- 日本放送協会放送世論調査所 (編) (1975) 『日本人の意識:NHK世論調査』至誠堂。
- 林雄亮 (2018) 「青少年の性はどう変わってきたか:性行動・性意識の消極化と極化」『青少年の性行動の不活性化と多様性:第8回青少年の性行動全国調査』からみえてくる若者像(2018年11月23日セミナー資料) 9-19ページ。
- 早瀬保子 (2010a) 「世界出生力調査」人口学研究会 (編) 『現代人口辞典』原書房, 187ページ。
- 早瀬保子 (2010b) 「人口保健調査」人口学研究会 (編) 『現代人口辞典』原書房, 167ページ。
- 原純輔 (2001) 「『青少年の性行動全国調査』が問いかけるもの」日本性教育協会 (編) 『『若者の性』白書:第5回青少年の性行動全国調査報告』小学館, 7-22ページ。
- 原純輔 (2007) 「『青少年の性行動全国調査』とその30年」日本性教育協会 (編) 『『若者の性』白書:第6回青少年の性行動全国調査報告』小学館, 7-21ページ。
- 平木典子 (1984) 「『現代社会と性』委員会調査『日本人の性』にみられた夫婦の性」(『現代性教育研究月報』1984年8月号) 1-3ページ。
- 毎日新聞社人口問題調査会 (2005) 『超少子化時代の家族意識:第1回人口・家族・世代世論調査報告書』毎日新聞社。
- 牧田徹雄 (2000) 「日本人の性意識とメディア:『性についての実態調査』から」(『放送研究と調査』50巻7号) 26-43ページ。
- 間宮武 (1995) 「性教育」現代性科学・性教育事典編纂委員会 (編) 『現代性科学・性教育事典』小学館, 254-257ページ。
- 宮島新三郎 (1927) 「序:ハヴェロック・エリス小伝」ハヴェロック・エリス (著), 増田一郎 (訳) 『全訳:性の心理:第1巻:羞恥心の進化』日月光社, 1-12ページ。
- 宮原忍 (1995a) 「完全なる結婚」現代性科学・性教育事典編纂委員会 (編) 『現代性科学・性教育事典』小学館, 91ページ。
- 宮原忍 (1995b) 「性反応周期」現代性科学・性教育事典編纂委員会 (編) 『現代性科学・性教育事典』小学館, 319-321ページ。

- 宗像恒次・田島和雄 (1992) 『エイズとセックスレポート／JAPAN』 日本評論社。
- モア・レポート班 (1983) 『モア・レポート』 集英社。
- 守泉理恵 (2018) 「日本における性行動をめぐる変化：出生動向基本調査の結果から」(日本人口学会 2017年度第2回東日本地域部会：企画セッション「少子化とセクシュアリティ」)(2018年3月24日報告資料)。
- 森木美恵 (2008) 「全国調査「仕事と家族」より：女性の就労観と夫婦間の性交渉の頻度について」(『中央調査報』 No. 606) (<http://www.crs.or.jp/backno/old/No606/6061.htm>) (2019年4月15日確認)。
- 森木美恵 (2017) 「日本における夫婦間の性交渉の頻度と親密性の文化的脈絡」(日本人口学会第69回大会報告要旨) (<http://www.paoj.org/taikai/taikai2017/abstract/1049.pdf>) (2019年4月15日確認)。
- 森木美恵 (2018) 「定位家族と生殖家族における親密性のあり方：北米、日本、東南アジアの比較を念頭に」(日本人口学会2017年度第2回東日本地域部会：企画セッション「少子化とセクシュアリティ」)(『人口学研究』 54号), 101ページ。
- 安田一郎 (1966) 『日本人の性行動：男性と女性の性科学白書』 講談社。
- 山中正剛 (1995) 「禁欲(主義)」現代性科学・性教育事典編纂委員会(編)『現代性科学・性教育事典』小学館, 98-100ページ。
- 山本宣治 (1979) 『山本宣治全集：第2巻』 汐文社。
- Billari, Francesco C., Marcantonio Caltabiano, and Gianpiero Dalla Zuanna (2007), *Sexual and Affective Behaviour of Students: An International Research*, Padova: CLEUP.
- Bongarrts, John and Robert G. Potter (1983), *Fertility, Biology, and Behavior: An Analysis of the Proximate Determinants*, New York: Academic Press.
- Ericksen, Julia A. and Sally A. Steffen (1996), "What can we learn from sexual behavior surveys? The U. S. example", In Sandra Zeidenstein and Kirsten Moore (eds.), *Learning about Sexuality: A Practical Beginning*, New York: The Population Council and International Women's Health Coalition, pp. 73-85.
- Ghaznavi, Cyrus, H. Sakamoto, D. Yoneoka, S. Nomura, K. Shibuya, and P. Ueda (2019), "Trends in heterosexual inexperience among young adults in Japan: analysis of national surveys, 1987-2015", *BMC Public Health*, (2019) 19:355 (<https://doi.org/10.1186/s12889-019-6677-5>) (2019年5月24日確認)。
- Johnson, Anne M, Jane Wadsworth, Kaye Wellings, and Julia Field (1994), *Sexual Attitudes and Lifestyles*, London: Blackwell Scientific Publications.
- Konishi, Shoko, Soyoko Sakata, Mari S. Oba, and Kathleen A. O'connor (2018), "Age and time to pregnancy for the first child among couples in Japan", *The Journal of Population Studies* (Jinkogaku Kenkyu), No. 54, pp. 1-18.
- Konishi, Shoko, Soyoko Sakata, Chiho Watanabe, and Chris Fook Sheng NG (2018), "Conception delay and spontaneous and indicated preterm birth among primiparous women in Japan", *Japanese Journal of Health and Human Ecology* (Nihon Kenkogaku Zasshi), Vol. 84, No. 4, pp. 117-128.
- Konishi, Shoko, Emi Tamaki, and Jun Yoshinaga (2018), *Biodemography of Fertility in Japan*, Singapore: Springer.
- Laumann, Edward O. and Anthony Paik (2003), "Sexuality, Human", In Paul Demeny and Geoffrey McNicoll (eds.), *Encyclopedia of Population*, New York: Macmillan Reference USA, pp. 881-888.



- Mercer, Catherine. H., C. Tanton, P. Prah, B. Erens, P. Sonnenberg, S. Clifton, W. Macdowall, R. Lewis, N. Field, J. Datta, A. J. Copas, A. Phelps, K. Wellings, and A. M. Johnson (2013), "Changes in sexual attitude and lifestyles in Britain through the life courses and over time: findings from the National Surveys of Attitudes and Lifestyles (Natsal)", *Lancet*, Vol. 382, pp. 1781-1794.
- Michael, Robert T., John H. Gagnon, Edward O. Laumann, and Gina Kolata (1994), *Sex in America: A Definitive Survey*, Little, Brown and Company.
- Moriki, Yoshie, Kenji Hayashi, and Rikiya Matsukura (2015), "Sexless marriages in Japan: Prevalence and reasons", In Ogawa, Naohiro and Iqbal H. Shah (eds.), *Low Fertility and Reproductive Health in East Asia*, Dordrecht: Springer, pp. 161-185.
- Sato, Ryuzaburo and Miho Iwasawa (2006), "Contraceptive use and induced abortion in Japan: How is it so unique among the developed countries?", *The Japanese Journal of Population*, Vol. 4, No. 1, pp. 33-54.
- Sato, Ryuzaburo and Miho Iwasawa (2015), "The sexual behavior of adolescents and young adults," In Ogawa, Naohiro and Iqbal H. Shah (eds.), *Low Fertility and Reproductive Health in East Asia*, Dordrecht: Springer, pp. 137-159.
- Suzuki, Toru (2013), *Low Fertility and Population Aging in Japan and Eastern Asia*, Tokyo: Springer.
- Wellings, Kaye, Julia Field, Anne M. Johnson, and Jane Wadsworth (1994), *Sexual Behaviour in Britain: The National Survey of Sexual Attitudes and Lifestyles*, Blackwell Science Inc.
- Willard, Elizabeth Osgood Goodrich (1867), *Sexology as the Philosophy of Life: Implying Social Organization and Government*, Chicago: J. R. Walsh (<https://archive.org/details/2577015R.nlm.nih.gov/page/n3>) (2019年4月15日確認).